

研究ノート

函館市近郊の保育所・認定こども園における
特別支援教育の現状と課題

小倉 葵, 白府 士孝

**Current Status and Issues of Special Needs Education at Nursery Schools
and Certified Children Centers in Hakodate Area**

Aoi OGURA, Noritaka SHIRAFU

函館短期大学紀要

第 51 号

2024 年 3 月

【研究ノート】

函館市近郊の保育所・認定こども園における 特別支援教育の現状と課題

Current Status and Issues of Special Needs Education at Nursery Schools and Certified Children Centers in Hakodate Area

小倉 葵, 白府 士孝

Aoi OGURA, Noritaka SHIRAFU

函館短期大学

Hakodate Junior College

要旨

文部科学省（2022）の調査では、全国の公立小中学校の通常学級に発達障害の可能性のある児童生徒が8.8%いることを示され、幼稚園・保育所・認定こども園にも同様の割合で、発達障害の可能性のある児童生徒が在籍していることが伺える。しかし、実際の保育現場においては、保育士は発達に何らかの課題をもつ子どもへの対応の困難さや不安を抱えながら日々の保育を行っている。そこで、本研究では、函館短期大学保育学科の「地域課題解決型学習」の一環として、函館市、北斗市、七飯町の保育所・認定こども園を対象にアンケート調査を実施し、函館市近郊における保育所・認定こども園の特別支援教育の現状と課題について明らかにするとともに、今後の方向性を示すことを目的とする。

その結果、函館市近郊の保育所において特別な支援が必要な子どもが高い割合で在席していることが明らかになった。また、支援の充実を図るためには、実態把握から支援、評価、改善を含めた保育におけるPDCAサイクルによる支援方法を明確し共有を図る必要があり、園内の支援体制については、個別的教育支援計画の作成と活用や、特別支援教育コーディネーターと連携した対応を見直していく必要があることが明らかになった。研修については、実施のニーズがとても高いが、研修時間の確保が非常に難しい状況にあり、勤務時間外での研修へのニーズが高くなっていることが明らかになった。連携については、福祉機関や大学機関との連携へのニーズが高いことが明らかになった。保育士による経験年数による差については、「個別的教育支援計画の活用」、「園の職員全体での情報共有」、「研修時間の確保」の項目において明らかな差が見られた。

キーワード：函館近郊の保育所、特別支援教育、支援、支援体制、連携

1. 目的

文部科学省（2022）の調査では、全国の公立小中学校の通常学級に発達障害の可能性のある児童生徒が8.8%いることが示された。この割合は、10年前の前回調査（6.5）より2.3ポイント上昇しており、35人学級であると3人の割合で発達障害の可能性のある児童生徒が在籍していることを示している。言い換えれば、同様の割合で幼稚園・

保育所・認定こども園にも、発達障害の可能性のある児童生徒が在籍していることを示している。ただし、文部科学省（2022）の調査では、前回の調査結果と同様に学習面・行動面別でみると、行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合より、学習面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合の方が高くなっていることから、遊び活動を中心とする保育所・認定こども園におい

では、その実態を明確にしていくことは極めて難しいことが伺える。実際に、幼稚園・保育所・認定こども園における実態調査については、実施件数が少ない。そのため、幼稚園・保育所・認定こども園における発達障害の可能性のある児童生徒の在籍状況や支援体制の状況を把握することは、今後の発達障害支援を推進していく上で重要である。

また、厚生労働省（2017）は、保育所保育指針改定において、「保育所は幼稚園や認定こども園と同様に幼児教育の場でもある」ことを明記したとともに、「保育士は子どもと生活や遊びを共にする中で一人ひとりの子どもの心身の状態を把握しながら、その発達の援助を行うことの重要性である」ことを強調した。しかし、実際の保育現場においては、今後の保育の方向性や理念が明確にされてきても、保育士は発達に何らかの課題をもつ子どもへの対応の困難さや不安を抱えながら日々の保育を行っている。こうした状況を改善するためには、立花（2021）が示すように保育現場においても、障害児保育に対する意識と質を高めていく必要がある。具体的には、現場で活躍する保育士の支援の困り感を明確にするとともに、園内の支援体制の見直し、無理のない研修の在り方、外部の専門機関との連携の在り方を再考する必要がある。

以上のことから、本研究では、函館短期大学保育学科の「地域課題解決型学習」の一環として、函館市、北斗市、七飯町の保育所・認定こども園を対象にアンケート調査を実施し、函館市近郊における保育所・認定こども園の特別支援教育の現状と課題について明らかにするとともに、今後の方向性を示すことを目的とする。なお、本研究のアンケート調査において使用した「気になる子」とは、医学的に発達障害等の診断が示された子どもだけでなく、それらに類する特徴を示す子どもも含めた包括的な名称として定義した。

2. 方法

(1) 調査対象

函館市、北斗市、七飯町の認可保育所と認定こども園の39園156名を対象とした。1園につき、調査の趣旨に同意した5年未満の保育士2名と5

年以上の保育士2名の計4名の保育士に依頼した。なお、本調査は、各保育所の園長の同意を得た上で調査を実施した。

(2) 調査方法

調査は任意であり途中で辞退できることや調査方法について説明した。Microsoft Formsを用いてオンライン調査を実施した。

(3) 調査期間

2023年7月下旬～8月上旬

(4) 調査項目

- 1) 基本属性：経験年数の1項目
- 2) 実態項目：クラスでの支援、園内の支援体制、研修、連携の4項目
- (5) 倫理的な配慮

函館短期大学の研究倫理指針に従い、関係者の承諾の下、プライバシーの保護に務め、個人が特定できないように配慮した。調査は無記名で実施し、調査協力は任意とした。個人を特定できないように各自がFormsで解答できるように配慮し、調査データは厳重に管理した。

(6) 分析方法

データの集計及び分析に際しては、Microsoft Formsを用いた。

3. 結果

回収率は5年未満の保育士が38名（48.7%）、5年以上の保育士が58名（74.3%）であり、合計94名（60.2%）であった。

(1) 基本属性に関する単純集計

アンケートに回答した保育士の経験年数の割合は、Fig. 1の通りである。15～19年（17%）で最も多く、次に20年以上（16%）が多かった。最も

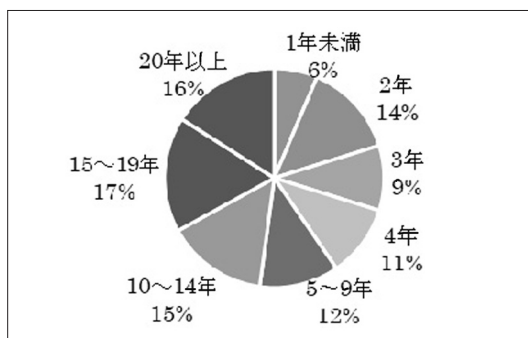


Fig. 1 保育士の経験年数

少なかったのは1年未満（6％）であり、次に3年未満（9％）であった。この結果は、函館市近郊においても、保育士の就職率の低さや保育士の離職率の高さにより経験年数に偏りがあることが示された。

（2）実態項目に関する単純集計

1）クラスでの支援について

Fig. 2に示すように、特別な支援が必要と感じる子どもについては、全保育士の8割近くが「いる」と回答し、函館市近郊の保育所において特別な支援が必要な子どもが高い割合で在席していることが伺える。また、5年未満の保育士よりも5年以上の保育士のほうが「いる」と回答している割合がやや高いことから、経験年数により子どもの見取りに違いが生じることが伺われる。

Fig. 3に示すように、特別な支援が必要と感じる子どもの実態把握の困り感については、全保育士の8割以上が「とてもある」「少しある」と回答し、函館市近郊の保育所において子どもの障害理解や実態把握の仕方について困り感を感じていることが伺える。また、5年以上と5年未満で大きな差がないことから、保育全体としての緊要な課題であることが伺える。

Fig. 4に示すように、特別な支援が必要と感じる子どもの支援の困り感については、全保育士の9割以上が「とてもある」「少しある」と回答し、函館市近郊の保育所において子どもとの関わり方や具体的な支援の仕方について困り感を感じていることが伺える。また、5年以上の保育士よりも5年未満の保育士のほうが「とてもある」と回答している割合がやや高いことから、経験年数により子どもの関わりや支援に違いが生じることが伺われる。

Fig. 5に示すように、特別な支援が必要と感じる子どもの評価の困り感については、全保育士の7割以上が「とてもある」「少しある」と回答し、函館市近郊の保育所において子どもの活動の評価や見取りについてやや困り感を感じていることが伺える。ただし、「とてもある」と回答している保育士は3割以下であることから、他の項目に比べてそれほど困り感を感じていないことが伺える。5年以上と5年未満で大きな差がないことから、

保育全体としてそれほど大きな課題として捉えていないことが伺える。

Fig. 6に示すように、特別な支援が必要と感じる子どもへの支援のニーズは、全保育士の9割以上が「とてもある」「少しある」と回答し、函館市近郊の保育所においてより効果的な支援を求めていることが伺える。また、5年以上の保育士よりも5年未満の保育士のほうが「とてもある」と回答している割合がやや高いことから、特に経験の浅い保育士にとっては日々の保育を困難にさせる課題であることが伺われる。

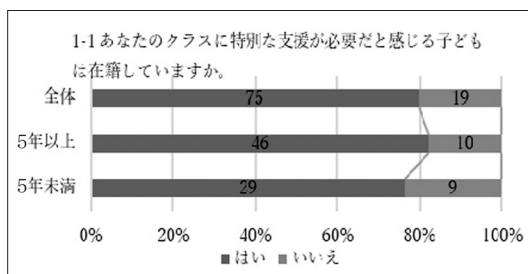


Fig. 2 特別な支援が必要だと感じる子どもの在籍

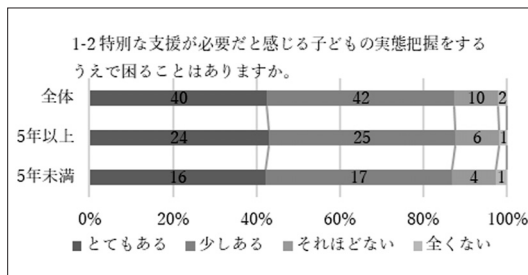


Fig. 3 実態把握の困り感

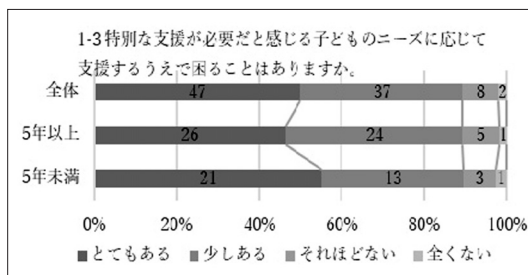


Fig. 4 支援の困り感

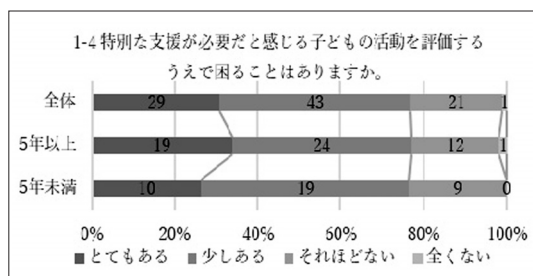


Fig. 5 評価の困り感

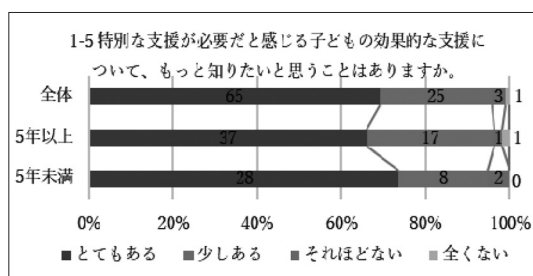


Fig. 6 支援の追求・改善

2) 園内の支援体制について

Fig. 7に示すように、個別の教育支援計画の作成については、全保育士の6割近くが「ある」と回答し、義務教育学校における個別の教育支援計画の作成状況と比較すると、函館市近郊の保育所においては個別の教育支援計画の作成が進んでいないことが伺える。また、5年以上の保育士より5年未満の保育士のほうが「いいえ」と回答している割合が高いことから、個別の教育支援計画の作成の仕方については経験年数にかかわらず、保育士として就職した時点から共有していくことが必要である。

Fig. 8に示すように、個別の教育支援計画の活用については、全保育士の7割近くが「とてもある」「少しある」と回答し、函館市近郊の保育所において個別の教育支援計画の活用がやや進んでいないことが伺える。また、5年以上の保育士より5年未満の保育士のほうが「いいえ」と回答している割合が高いことから、経験年数にかかわらず保育士として就職した時点から個別の教育支援計画の必要性や活用の仕方を共有していくことが必要である。

Fig. 9に示すように、特別支援教育コーディネー

ターとの連携については、全保育士の5割近くが「とてもある」「少しある」と回答し、函館市近郊の保育所において特別支援教育コーディネーターと連携した対応が進んでいないことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差がないことから、保育士全体としての改善すべき課題であることが伺える。

Fig. 10に示すように、特別支援教育のための人的加配については、全保育士の6割弱が「はい」と回答し、函館市近郊の保育所において特別支援教育のための人的加配があまり進んでいないことが伺える。また、5年以上の保育士より5年未満の保育士のほうが「はい」と回答している割合が高いことから、若い保育士へのサポートが比較的行われていることが伺える。

Fig. 11に示すように、園の職員全体での情報共有については、全保育士の10割弱が「とてもできている」「少しできている」と回答し、函館市近郊の保育所において園の職員全体での情報共有については非常に進んでいることが伺える。また、5年以上の保育士より5年未満の保育士のほうが「とてもできている」と回答している割合が高いことから、経験の少ない保育士が孤立しない環境づくりが比較的なされていることが伺える。

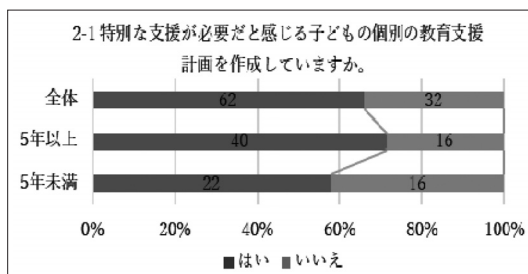


Fig. 7 個別の教育支援計画の作成

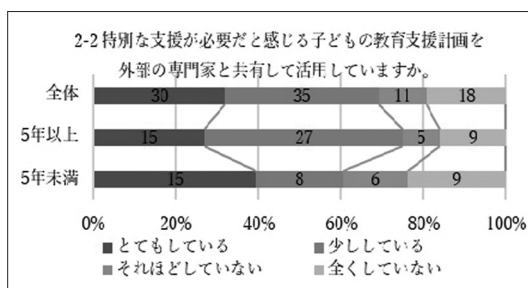


Fig. 8 個別の教育支援計画の活用

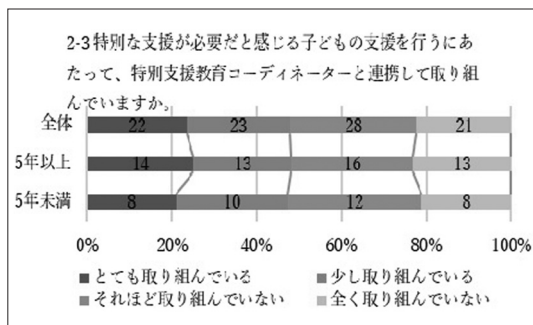


Fig. 9 特別支援教育コーディネーターとの連携

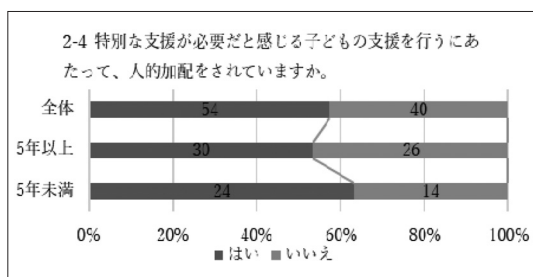


Fig. 10 人的加配

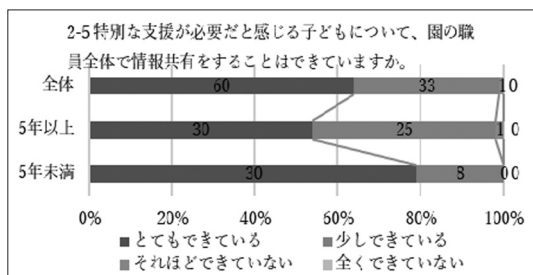


Fig. 11 園の職員全体での情報共有

3) 研修について

Fig. 12に示すように、園内研修へのニーズについては、全保育士の8割強が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において園内研修へのニーズがとても高いことが伺える。また、5年以上の保育士より5年未満の保育士のほうが「とても思う」と回答している割合が比較的高いことから、経験の少ない保育士が園内研修を受けて特別な支援を必要とする子どもに対応できるようになりたいと考えていることが伺える。

Fig. 13に示すように、外部研修の充実については、全保育士の9割強が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において外部

研修の充実のニーズがとても高いことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差がないことから、保育士全体としてのニーズが高いことが伺える。ただし、5年以上の保育士と5年未満の保育士のどちらにおいても、「とても思う」と回答した割合が3割弱であったことについては留意しておく必要がある。

Fig. 14に示すように、他園との交流については、全保育士の8割が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において他園との交流のニーズが高いことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差がないことから、保育士全体としてのニーズが高いことが伺える。

Fig. 15に示すように、研修時間の確保については、全保育士の3割弱が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において研修時間の確保が非常に難しいことが伺える。また、5年以上の保育士よりも5年未満の保育士で「とても思う」「少し思う」の割合が低いことから、経験の浅い保育士にとって、研修時間の確保は重要な課題であることが伺える。

Fig. 16に示すように、勤務時間外研修へのニーズについては、全保育士の7割が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において勤務時間外研修へのニーズは比較的高いことが伺える。また、5年以上の保育士よりも5年未満の保育士で「とても思う」「少し思う」の割合が比較的高いことから、経験の浅い保育士ほうが勤務時間外の研修へのニーズが高いことが伺える。ただし、5年以上の保育士と5年未満の保育士のどちらにおいても、「とても思う」と回答した割合が2割弱であったことについては留意しておく必要がある。

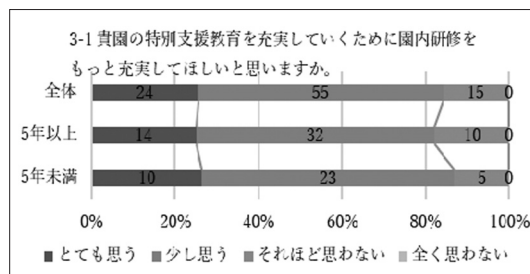


Fig. 12 園内研修の充実のニーズ

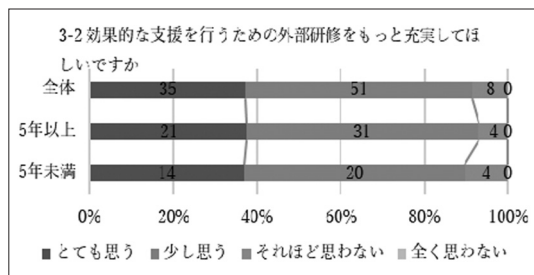


Fig. 13 外部研修の充実のニーズ

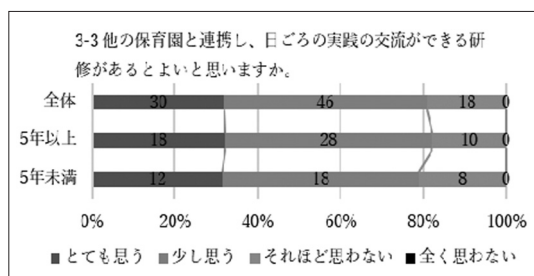


Fig. 14 他園との実践交流のニーズ

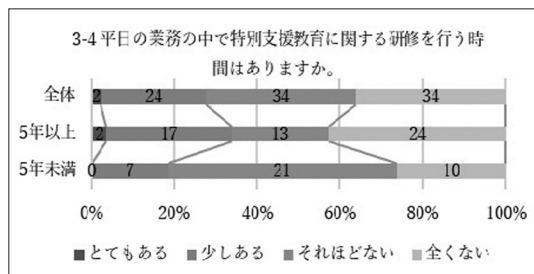


Fig. 15 研修時間の確保

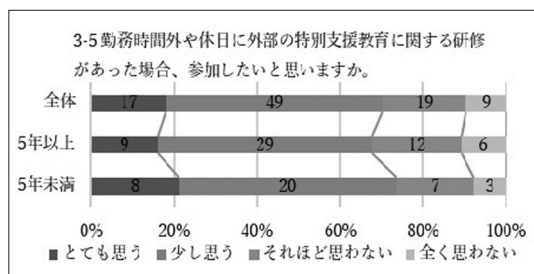


Fig. 16 勤務時間外研修へのニーズ

4) 連携について

Fig. 17に示すように、福祉機関や大学機関との連携へのニーズについては、全保育士の9割弱が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において福祉機関や大学機関との連携へ

のニーズが高いことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差がないことから、保育士全体のニーズが高いことが伺える。

Fig. 18に示すように、小学校との連携の経験については、全保育士の5割強が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において小学校との連携の経験がとても少ないことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差があることから、保育所と小学校の相互理解のためにも5年以上の保育士と5年未満の保育士できるだけ一緒に取り組めるように工夫する必要がある。

Fig. 19に示すように、小学校との引継ぎにおける困り感については、全保育士の6割強が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において小学校との引継ぎにおける困り感をそれほど感じていないことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差があるが、この項目については保育経験の差が影響していることが考えられる。ただし、この結果については卒園後を見据えた保育の在り方を意識していく必要性について留意していく必要がある。

Fig. 20に示すように、保護者との共通理解における困り感については、全保育士の9割が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において保護者との共通理解における困り感が非常に強いことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で「とてもある」と回答した割合に大きな差があることについては、保育経験の差が影響していることに加え、保護者と向き合うコミュニケーションスキルの差が大きく影響していると考えられる。

Fig. 21に示すように、全保護者への特別支援教育の理解・啓発については、全保育士の5割が「とても思う」「少し思う」と回答し、函館市近郊の保育所において全保護者への特別支援教育の理解・啓発の必要性について重要視していないことが伺える。また、5年以上の保育士と5年未満の保育士で大きな差がないことから、全保護者への特別支援教育の理解・啓発については、保育士全体としての改善していくべき課題であることが伺える。

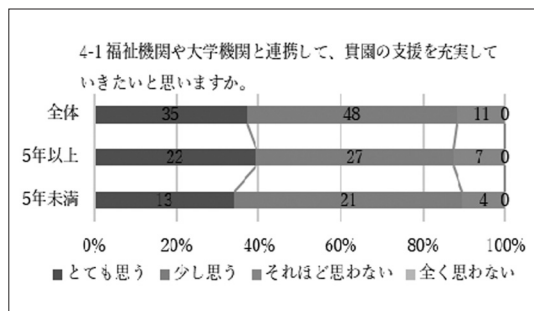


Fig. 17 福祉機関や大学機関との連携へのニーズ

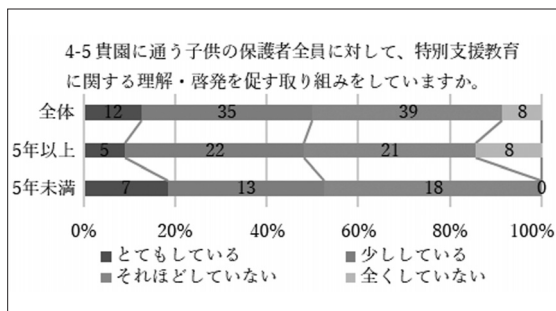


Fig. 21 全保護者への特別支援教育の理解・啓発

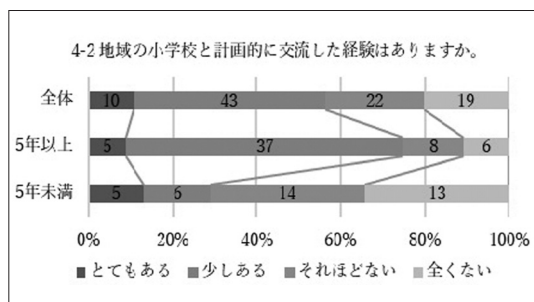


Fig. 18 小学校との連携の経験

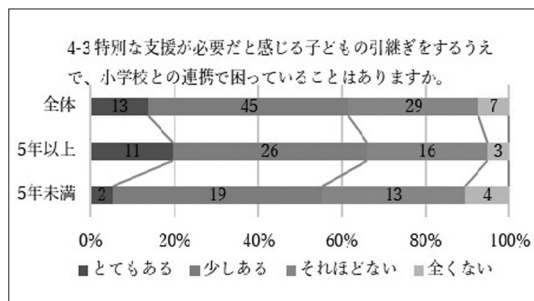


Fig. 19 小学校との引継ぎにおける困り感

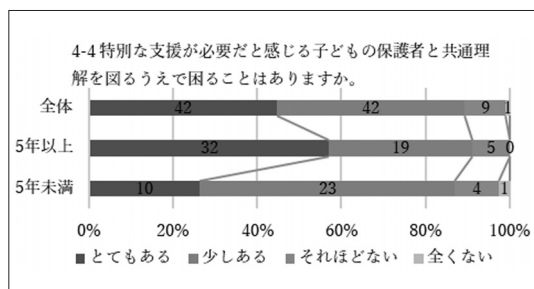


Fig. 20 保護者との共通理解における困り感

4. 考察

(1) クラスでの支援の課題と今後の方向性

函館市近郊の保育所において特別な支援が必要な子どもが高い割合で在席していることが明らかになった。しかし、子どもの障害理解や実態把握の仕方や、子どもとの関わり方や具体的な支援の仕方、子どもの活動の評価や見取りについて、現場の保育士は困り感を感じている状況にある。そうした保育の現状から、特別な支援が必要と感じる子どもへの効果的な支援を求めるニーズがとて高くなっていることが明らかになった。このことから、保育士の特別支援教育の専門性を高めるとともに、実態把握から支援、評価、改善を含めた保育におけるPDCAサイクルによる支援方法を明確し共有を図る必要がある。

(2) 園内の支援体制の課題と今後の方向性

函館市近郊の保育所において、特別な支援が必要な子供についての職員全体での情報共有については非常に進んでいるが、個別的教育支援計画の作成と活用や、特別支援教育コーディネーターと連携した対応が進んでいない状況であることが明らかになった。また、特別支援教育のための人的加配が難しい状況も明らかになった。このことから、函館市近郊の保育所においては、保育所のこれまでの強みを生かしながら、特別支援教育において必要な業務を精査し、園内支援体制を構築していく必要がある。

(3) 研修の課題と今後の方向性

函館市近郊の保育所において、園内研修、外部研修、他園との実践交流へのいずれのニーズも、とても高いことが明らかになった。しかし、研修時間の確保が非常に難しい状況にあり、勤務時間

外での研修へのニーズも高いことも明らかになった。ここから、保育現場において研修時間を確実に確保するために、行政と連携し非常勤保育士によるサポートの充実などの工夫が必要である。

(4) 連携の課題と今後の方向性

函館市近郊の保育所において、外部機関との連携については、福祉機関や大学機関との連携へのニーズが高いことが明らかになった。このことから、保育所における研修や教育相談等で福祉機関や大学機関と連携することで、保育所における特別支援教育が充実する可能性が見えてくる。また、小学校との連携については、その経験がとても少なく、引継ぎにおける困り感についてもそれほど感じていないことが明らかになった。このことから、小学校へ連続的な支援を行うためには、より綿密な連携を図る必要がある。保護者との連携については、保護者との共通理解における困り感が非常に強いことが明らかになる一方で、全保護者への特別支援教育の理解・啓発の必要性について重要視していないことが明らかになった。このことから、まずは全保護者への特別支援教育の理解・啓発が必要でありその上で、対象となる子どもの保護者へ丁寧に関わっていくことが必要となる。

(5) 保育士による経験年数による差

保育士の経験年数で大きな差が見られたのは3項目であった。一つ目は「個別的教育支援計画の活用」であり、「とてもしている」と回答する割合が5年未満の保育士で高かった。その要因は、短期大学や専門学校で学んだことを実践しようとする若い保育士が多くなっていることが考えられる。二つ目は「園の職員全体での情報共有」であり、「とてもできている」と回答する割合が5年未満の保育士が高かった。その要因は、保育士として不慣れであることから連絡・相談・報告の機会が多いことが考えられる。三つめは「研修時

間の確保」であり、「とてもある」「少しある」と回答する割合が5年未満の保育士が低かった。その要因は、ベテランの保育士と比較して時間の活用の差が生じていることが考えられる。

(6) おわりに

今回のアンケート調査を実施し、函館市近郊の保育所では、特別支援教育を積極的に行っているが、十分な効果を発揮できていないという課題が明らかになった。これらの課題については、専門家と連携し園の中にある課題をできるところから少しずつ改善していく必要がある。今後は、特別な支援が必要な子どもやその保護者が通いやすい園になるように、私たちも保育士として特別支援教育を推進していきたい。

謝 辞

本研究をまとめるにあたり、地域課題解決型学習において共同研究に取り組んだ小鷹未優氏と中川心愛氏、そしてアンケート調査にご協力くださった函館市近郊の保育所・認定こども園の皆様に感謝し、心よりお礼を申し上げます。

引 用 文 献

- 1) 厚生労働省. 保育所保育指針解説, フレーベル館, 2018, p.5, pp.14-15, pp.19-20
- 2) 文部科学省. 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について, 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」有識者会議(令和3年度)会議資料, 2021. 文部科学省HP, (入手2023.10.1)
- 3) 立花直樹. 保育現場における障害児保育の現状と課題. 聖和短期大学紀要(7), 2021, pp. 44-45